

きょうと地域連携交付金 自己評価調書（令和6年度分）

団体名： 精華町

(千円)

No	事業種別	分野	事業名	事業の概要	事業費 (実績額)		事業の実施状況 (主な実績等)	自己評価 (事業の効果等)
						交付金 充当額		
1	地域づくり連携推進事業	子育て支援	子育て支援事業	<p>【事業の目的】子育てをしている方の経済的・精神的な負担軽減を図りながら、安心して子育てができるよう、地域の子育て支援機能の充実を図る。</p> <p>【事業の内容】にこにこ子育て応援として、乳幼児用品の貸出を行うほか、心身障害をもつ子どもたちに向けたレクリエーション事業、発達等で支援や配慮を要する子どもへの発達支援や保護者への助言などの相談事業を実施する。また、子育て家庭への支援活動として親子やる気スイッチ講座や子育て支援講座、パパママ講座などの各種講座を実施。</p>	9,857	4,928	乳幼児用品の貸出を行い、78件の利用があった。心身障害児レクリエーションは5回実施した。療育支援相談は143日間実施し、1,078件の相談があった。また、子育て家庭への支援活動として各種講座を実施し、左記の3講座では25回でのべ654名の参加があった。このほか、子ども連れでの役場来庁者の利便性向上に向け、待合スペースへの整備のための備品を調達した。	乳幼児用品を貸出すことで保護者の経済的負担軽減を図ることができた。また、療育支援相談では、保護者の子育て不安の解消を図ることができた。各種講座実施を通じて子育て支援センターののべ利用者数が18%増加し、育児相談しやすい環境につながった。
2	地域づくり連携推進事業	環境	地域ぐるみでの環境配慮活動	<p>【事業の目的】環境に関する住民意識のさらなる高揚に向けた環境啓発を行い、積極的な地球温暖化対策への取り組みの拡大及び住民の自主的・主体的な運動による、きれいなまちづくりを目指す。</p> <p>【事業の内容】脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動である「デコ活」を推進するための啓発や、環境学習の一環として小学生を対象とした本町独自の環境日記の取り組み、そして企業や住民参画による環境啓発事業を実施するもの。</p>	1,882	941	「デコ活」の普及啓発に係る環境イベント実施や、環境日記の取り組み（優秀児童生徒の表彰）を行った。	環境イベントや環境日記の活動を通じて、子どもたちを皮切りに各家庭の環境への理解が深まり、環境意識の向上を図ることができた。
3	地域づくり連携推進事業	子育て支援	移動図書館車運用事業	<p>【事業の目的】高齢者、障害者、小さなお子様連れの親子など図書館への来館が難しい方などへ、地域をめぐることを利用者の利便性を図る。</p> <p>【事業の内容】移動図書館の運行にかかる業務委託。移動図書館でも本の貸出や返却、利用者カードの作成ができる。また、インターネット予約した本を移動図書館で受け取ることもできる。</p>	4,125	2,062	町内24か所（3か所/日・8コースを月2回）及び保育所、高齢者施設4か所（月1回）への移動図書館車の運行を行った。	移動図書館車の運行により、町内の住民に広く図書の貸出を行うとともに、図書館活動を広報することができた。

4	地域づくり連携推進事業	万博	大阪・関西万博きょうとの力創出・発信事業	<p>【事業の目的】大阪・関西万博に向けて国内外から多くの人が関西を訪れることを活用し、最先端技術や研究開発などの産業の強み、そして文化・観光資源の魅力を国内外にアピールする。</p> <p>【事業の内容】「京町セイカ」を活用した音声合成クラシックコンサートの開催やスマホアプリを活用した「謎解きイベント型スタンプラリー」の開催。</p>	3,000	1,500	<p>音声合成クラシックコンサート開催または同コンサート当日に演奏をしていただく交響楽団への委託料や、使用するオーケストラ対応した音声合成の楽曲制作にかかる謝礼の支出。「謎解きイベント型スタンプラリー」については、専用アプリ開発にかかる委託料の支出を行った。</p>	<p>京都を拠点に活躍する交響楽団と連携し、音声合成や3Dモデルなどの最先端デジタル技術とクラシック音楽の融合による学研都市ならではの文化芸術を発信することができた。</p> <p>また、スタンプラリーアプリの開発により、デジタル技術と地域資源を組み合わせ、まち歩きをしながら謎解きイベントに参加できる通年型観光資源としての運行に向けた取り組みを行うことができた。</p>
5	地域づくり連携推進事業	災害・犯罪からの安全	地域防災力強化事業	<p>【事業の目的】防火訓練及び防災知識の啓発活動を支援し、防災力の強化を図る。</p> <p>【事業の内容】自主防災組織等の消火訓練をはじめとした防災訓練の指導・支援を実施。また、防火防災組織（自主防災組織）に対する啓発活動などに対する助成。</p>	2,783	1,391	<p>自主防災組織運営助成では、各自主防災組織が地区防災計画に従い、各種訓練を実施された38組織に対し助成を行った。また、初期消火訓練に用いた訓練用消火器3本の更新を行った。</p>	<p>消火器取扱い訓練や、消火栓を用いた初期消火訓練などを実施することができ住民の防災意識の高揚及び知識・技術といった災害時の対応力・地域防災力の向上を図ることができた。</p>
6	地域づくり連携推進事業	環境先進地	廃棄物減量及び環境汚染対策等事業	<p>【事業の目的】ごみの適正な排出・分別収集により、ごみの減量・リサイクルに対する住民意識の向上を図り、住民・事業者・行政が一体となって廃棄物問題に取り組むとともに、快適な生活環境の保全に努める。</p> <p>【事業の内容】地域の環境保全等のためのクリーンリサイクル運動、効率的な廃棄物収集を行うためのごみ収集運行管理システムの運用、古紙回収事業実施補助、公害対策モニタリングなど。</p>	3,485	1,742	<p>古紙回収事業実施団体に対する補助金の交付では、45団体が参加し、回収量は1,045,562kgにのぼった。クリーン・リサイクル運動では、41自治会12,040名が参加した。また、町内学研地区に立地する先端技術産業の研究施設と提携した環境保全協定に基づき、各企業に立ち入り調査を実施した。</p>	<p>古紙回収量については、前年比△8%となったものの、多くの古紙を回収し、リサイクルにつなげることができた。</p>
7	地域づくり連携推進事業	文化の力	けいはんな学研都市文化振興事業	<p>【事業の目的】学研都市唯一の文化学術研究交流施設である、京都府立けいはんなホールや、精華町交流ホール（庁舎2階）を活用した「学研都市精華町」ならではのコンサートの開催を通して、住民が文化芸術に触れる機会を提供する。</p> <p>【事業の内容】精華町交流ホールコンサートの開催。また、けいはんなふれあいコンサート開催の負担。</p>	1,150	575	<p>学研都市建設の理念をふまえ、都市ブランドの発信、文化事業にふれ親しむ機会を提供するため、地元の関係団体等との協働により精華町交流ホールコンサート、けいはんなふれあいコンサートを開催した。</p>	<p>交流ホールコンサートでは、パイプオルガンの利活用、優れた芸術文化の機会提供、学・公・民連携の事業展開を図り、公演ごとに特徴的なプログラムを実施した。</p> <p>けいはんなふれあいコンサートは、20周年記念にふさわしい盛況なコンサートになり、子どもから大人まで楽しんでもらうことができた。</p>

8	地域づくり連携推進事業	京都産業	企業誘致促進事業	<p>【事業の目的】町内における企業立地を促進し、地域経済の活性化及び雇用の創出を図る。</p> <p>【事業の内容】京都府と連携を図りながら、学研都市にふさわしい研修開発型産業施設やベンチャー企業等の誘致及びアフターフォローに努める。</p>	2,554	1,277	<p>職住近接のまちづくりや地域経済の活性化を図り、また本町のまちづくりの基本理念の一つである新産業創出のまちづくりを推進するため、産業集積(企業誘致)に係る1社への助成金交付と10社へのベンチャー助成を行った。</p>	<p>京都府などと連携を図りながら企業誘致に努めた結果、令和6年度末時点で47社が立地操業しているほか現在誘致中の案件もあり、企業立地の促進が図れた。</p>
9	地域づくり連携推進事業	健康・医療・福祉	生涯スポーツ振興事業	<p>【事業の目的】本町におけるスポーツの振興を図るため、住民にスポーツをする機会を提供するとともに、住民の健康増進と相互の交流を図り、スポーツライフの実現を目指すもの。</p> <p>【事業の内容】特定非営利活動法人精華町スポーツ協会に対する活動助成を行う。せいか健康・スポーツ交流フェスティバルなどのスポーツ振興・健康普及事業、スポーツ大会の実施や、京都府民総合体育大会への参加、けいはんなサイクルレースなどへの事業協力。</p>	5,958	2,979	<p>特定非営利活動法人精華町スポーツ協会への活動助成、プロスポーツチームとのホームタウン連携、精華町民スポーツ賞の授与、精華町振興激励金の交付、文化サークル・体育クラブ紹介冊子「文化・スポーツ情報誌」の発行を行った。</p>	<p>精華町民スポーツ賞や激励金等によりスポーツ活動を奨励するとともに、精華町スポーツ協会やプロスポーツチームとの連携事業により、住民のスポーツ振興への意欲喚起に努めた。</p>
10	市町村間連携推進事業		相楽休日応急診療所負担金事業	<p>【事業の目的】相楽休日応急診療所運営にかかる経費。</p> <p>【事業の内容】相楽5市町村（木津川市、和束町、笠置町、精華町、南山城村）で構成する相楽広域行政組合が設置する診療所において、休日に外来で対処しうる帰宅可能な救急を必要とするものに対して、応急的な診療を実施。</p>	3,526	1,763	<p>日曜、祝日、年末年始などの休日において、外来で対処しうる帰宅可能な救急医療を必要とする住民の方に対し、応急的な診療を提供した。</p> <p>また、毎月広報誌「華創」への記事掲載を行った。</p>	<p>本町受診者数は207名（内科144名、小児科63名）</p>
11	市町村間連携推進事業		相楽消費生活センター事業	<p>【事業の目的】相楽消費生活センター運営にかかる負担金を支出。</p> <p>【事業の内容】相楽5市町村（木津川市、和束町、笠置町、精華町、南山城村）で構成する相楽広域行政組合が設置する消費生活センターにおいて、消費生活相談員を配置し、相楽地域の住民を対象とした消費生活相談窓口を常設。</p>	4,295	2,147	<p>相楽広域行政組合による相楽地域5市町村共同の「消費生活相談窓口」を相楽会館内に開設し、消費生活相談業務を実施し、精華町民からの相談は165件であった。</p> <p>また、毎月広報誌「華創」への啓発記事掲載を行った。</p>	<p>常設の消費生活相談窓口を継続的に開設することで、住民にとって利用しやすい相談体制を確保することができた。</p>

12	行政サービスの質向上・小規模市町村支援事業		総合窓口字幕表示システム導入事業	<p>【事業の目的】障害のある方や高齢者、外国人などの様々な来庁者にとってよりわかりやすく満足度の高い窓口サービス提供を目指す。</p> <p>【事業の内容】音声を実タイムで表示する字幕表示システム「Cotopat」を導入し、窓口サービスのさらなる向上を図る。</p>	547	273	<p>障害のある方や高齢者、外国人を中心に月に2・3回程度利用した。</p> <p>当該システムを用いた円滑なコミュニケーションを通じ、各種手続きにおいてわかりやすく正確な窓口案内を実施した。</p> <p>ホームページで設置開始の広報を行った。</p>	<p>当該システムを活用することで会話に基づき障壁を取り払い、来庁者との理解を更に深め適切な窓口対応を行うことで、窓口サービスをさらに向上できた。</p> <p>特に外国人とのコミュニケーションにおいて、英語以外の言語が利用できることが、さらなる窓口サービス向上に繋がった。</p>
13	行政サービスの質向上・小規模市町村支援事業		スクールロイヤー制度導入事業	<p>【事業の目的】学校におけるいじめ、不登校、保護者からの過剰要求など様々な問題は近年増加傾向にあり、法律を踏まえて対応しなければ事案が訴訟等に発展してしまう可能性が高まっていることから、教育委員会として学校に対して初期対応の段階から法的観点からの助言・アドバイスを行うスクールロイヤー（弁護士）を設置する。</p> <p>【事業の内容】学校におけるいじめや不登校などの問題に、法的観点からの助言を得られるよう、スクールロイヤー（弁護士）を設置する。</p>	90	45	<p>学校内で起こった問題事象や保護者対応について、2案件で計3回の弁護士相談により助言をもらった。</p>	<p>弁護士に法的観点からの助言をもらうことにより、学校が法に則った対応をしているか確認でき、教職員が自信を持って保護者等に対応することができた。</p>
14	行政サービスの質向上・小規模市町村支援事業		ペーパーレス会議システム導入事業	<p>【事業の目的】各種会議資料の重複による紙資源の無駄の削減やコピーやホチキス止め等の業務負担の軽減、及び機密資料の適正管理を図るため、ペーパーレス会議システムを導入するもの。</p> <p>【事業の内容】ペーパーレス会議システムの導入に必要なソフトウェアの導入を行う。また、会議参加用の機器として、軽量で持ち運びが容易なタブレット端末を調達する。</p>	7,766	3,883	<p>ペーパーレス会議システムおよび当該システムを利用するための端末を導入し、会議資料として紙媒体の準備等に対する業務負担を軽減した。</p>	<p>会議の資料準備等に要する業務時間を短縮することができ、円滑な会議運用を行うことができた。</p>
15	行政サービスの質向上・小規模市町村支援事業		包括的行政支援業務	<p>【事業の目的】事業別の財務書類作成及びその仕組み化や効果測定を行い、今後の行財政に運用することを目的とする。</p> <p>【事業の内容】公会計アドバイザーに業務委託を行い、公会計関連業務や本町行財政に対する有用な助言を求める。</p>	591	295	<p>公会計情報（財務書類等）を評価材料として活用し、定量的な視点を取り入れることで、恣意性を排除した客観的な判断が可能となる評価スキームの検討や、セグメント別財務書類の作成において、仕訳帳データを取り込むことで、ほぼ自動的に財務書類が作成される仕組みの整備。</p>	<p>職員の作業負担を軽減するとともに、継続的な財務情報の利活用を可能とする仕組み作りが図られた。</p>